

大阪都構想、に異議あり

岡田知弘氏(京都大学大学院経済学研究科教授)に聞く

大型開発で財政資金流出／福祉財源は圧縮

大阪府知事選・大阪市長選(27日投票)が迫っている。大阪維新の会が大都会構想を公約に掲げるなか、京都大学大学院経済学研究科教授の岡田知弘氏に、選挙で問われる地域経済の在り方について聞いた。

経済波及効果なき大開発

選挙では、橋下氏が自ら代表を務める維新の会をつかって、大阪都構想、そして関西圏を実現していくと主張し、賛同しない平松市政を倒して自分自身がトップに立つという構図で仕掛けられている。府と市の在り方をめぐる制度論争になっていて、大阪の

減し、本社機能が東京へ移動したことで大阪経済の地盤沈下が進む。構造改革で失業率が上昇し、ワーキングプアが増えた結果、大阪のなかで消費購買力が失われ、経済全体が縮小再生産することになった。

関西の失敗重ねる

大阪の経済がなぜここまで落ちてきているのか。大阪は繊維産業を中心としたものづくりの街だった。80年代後半以降、政府の積極的な輸入政策や、電気機械・自動車関係を中心とした企業の海外進出で大阪の経済は一気に空洞化した。さらに、2000年代初頭の金融ビッグバンで大阪に拠点を置いていた住友と三和グループが消

や仕事が回ってこなかった。見かけでは全国で一番投資が集中しているが、経済波及効果が乏しく、残ったのは借金だけ。財政難を引き起こし、住民サービスの切り捨てにつながっている。

そこで登場したのが橋下氏だ。橋下氏は、関西の州都として、大阪府を中心とした大阪都をつくり、大阪湾の周辺の空港と港湾、高速道路に開発財源を集中するとして

いる。関西のように巨大な仕事をやったとしても、大阪に波及効果がある保障はどこにもない。大規模公共事業は、やればやるほど借金が膨らむ。しかし、キャッシュで受け取るのは大阪府外の企業だ。関西空港での失敗体験を繰り返すことになってしまふ。

この間の大阪府の財政構造改革を見ても、例えば、府立図書館の管理運営業務は東京本社との図書流通センターに7億円近くで丸投げしてしまつた。税務窓口業務はアデコというスイス法人と旧東海銀行系の経理会社に7億5千万円で委託した。府の公務員が従事し

ていたら、消費需要として府内に循環していくが、民間企業では非正規雇用が多く、ワーキングプアが生まれるだけだ。財政資金が府外に流れ出ることが拡大させていくのが問われる。

さらに橋下知事は、府民向け施策を全国並みに切り下げるとして、府営住宅の半減や医療・福祉施策の縮小を打ち出している。大阪府は全国と比べて一番貧困化が深刻で、雇用状況が悪い。全国並みどころかという考え方がおかしい。本来なら現状を改善するために、府が市町村と連携しながら対応していく方向こそが必要ではないか。その対応が非常に弱く、開発だけを進めたいことになっているのが橋下流の「改革」だ。

大阪経済の活性化へ 地域内再投資力高めよ

今、非常に厳しい状態に陥っている。生活保護世帯比率は全国最高値。失業率の高さはトップグループで、地域経済がかなり疲弊し、衰退している。橋下府政になって何も改善していないのが実態だ。制度論争ではなく、地域社会をいかに

降、政府の積極的な輸入政策や、電気機械・自動車関係を中心とした企業の海外進出で大阪の経済は一気に空洞化した。さらに、2000年代初頭の金融ビッグバンで大阪に拠点を置いていた住友と三和グループが消

開発先行型では、これからの時代はやっていけない。地方自治体の最大の使命は、住民の生存権と基本的な権利をいかに守っていかにかということだ。生存権を守るために産業政策がある。

大阪の地域経済を立て直すには、地域内で投資を繰り返す地域内再投資力が重要になってくる。中小企業の力を引き出すような政策だ。これは単に、中小企業向けの融資と補助金を実施するとい

基礎地方政府には住民サービスのための最低限の財源だけを残して、あとは大阪府が開発財源として吸収することになる。各自治体の財政自主権が大きく損なわれ、福祉施策が限られてくる。

府市と連携しながら、住民自治に基づいて結合していく地域づくりが求められる。

住民に近い、かつ、住民の直接支援ができるような地方自治が実現できる。そうしないと、大阪の経済も暮らしてもいっそ厳しいものになる。

生存権を守る産業政策へ

開発先行型では、これからの時代はやっていけない。地方自治体の最大の使命は、住民の生存権と基本的な権利をいかに守っていかにかということだ。生存権を守るために産業政策がある。

大阪の地域経済を立て直すには、地域内で投資を繰り返す地域内再投資力が重要になってくる。中小企業の力を引き出すような政策だ。これは単に、中小企業向けの融資と補助金を実施するとい

うことではない。例えば、病院を例にとると、病院は雇用効果はかなり大きい。建設に始まり、リネンサービスや給食サービスなど様々な業種と絡んでいる。地域内でつながりをつくり、異業種交流を通じて地域内で産業を活性化させることを考えなければなら

ない。参考になるのが、中小企業振興基本条例を最初につくった東京都墨田区だ。墨田区は人口25万人

の中小企業の街で、1979年に区長と区議会が公選で誕生して以来、区内の全事業所を徹底的に調査し、集積している。景気の良し悪しの調査ではなく、製造品や特技、取引先、困りごと、どういったところと異業種交流したいかなどを聞き取り、カルテのように記録。そこから出てくる様々な要望を具体化していく商工行政を実践している。

大阪都構想では、大阪

市と堺市を再編し、区長と区議会を公選するとしているが、特別区の財源は、産業政策を担当する大阪都財政の残余部分だ。区は、財源が制約されるうえ、産業政策と福祉政策とが切り離されてしまう。これでは、住民の生存権を保障する産業政策にはならない。そのために、府、市、区の重層的な補完が必要。平野区と北区はまったく性格が異なる。同じ産業政策をやっても非効率。それぞれの区で、地域の個性に合わせて、産業と生活、福祉、防災などを、

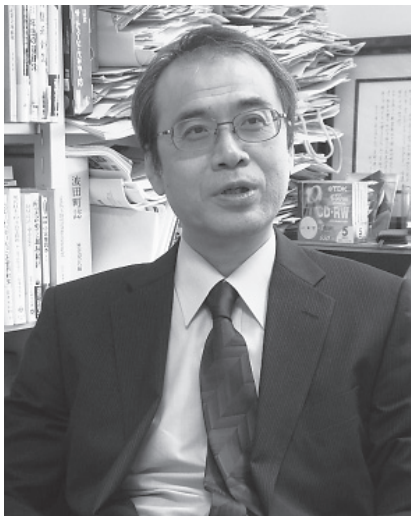
住民自治の実現へ

04年の地方自治法の改正でも自治組織がつけられるようになった。新潟県上越市は、市町村合併による広大な市域をカバーするため、28の地域自治区をつくった。そこでは、公募選の地域協議会が住民団体の提案を受けながらまちづくりの事業を決めている。これを応用すれば、もっと

府市と連携しながら、住民自治に基づいて結合していく地域づくりが求められる。

住民に近い、かつ、住民の直接支援ができるような地方自治が実現できる。そうしないと、大阪の経済も暮らしてもいっそ厳しいものになる。

東日本大震災後、政府や財界から震災復興を理由に道州制論が飛び出してきた。政府は「まずは関西圏から」と考えている。その流れのなかで、大阪のダブル選挙を迎えている。このまま道州制の方向へ突き進むのか、住民に寄り添うような地方自治体にしていくのか、大きな分岐点になっている。



岡田知弘(おかだ・ともひろ) 1954年生まれ。京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了後、岐阜経済大学助教授を経て、現職。京都大学公共政策大学院副院長。著書に『道州制で日本の未来はひらけるか』、『一人ひとりが輝く地域再生』など。

出所：大阪府「大阪版市場化テストの対象業務」、各社ホームページから岡田氏が作成